

第5条（広告の許諾範囲と禁止事項）

「広告」の範囲と禁止事項とは、本サービスの表示されるすべてのページ内での広告は、乙の運営するウェブサイトに関連する内容のものであれば許諾するものとする。また、乙は、外部または関連のない企業からの広告告知に関しての掲載はしてはならない。

第6条（本サービスから発生する収益事業の取り扱い）

-本サービスにより発生する収益事業の可能性が考えられ、それを実施する場合、甲、乙協議の上、特別事項として別途特別契約書を締結するものとし、収益を甲、乙で、レベニューシェアするものとする。更に、ポイントなどによるコンテンツとの交換による収益に対しても同様とする。

第7条（契約期間）

本サービスのウェブパートナー契約期間は、12ヶ月間（1年間）を基本契約期間とする。契約満了の期日の2ヵ月前までに、乙より契約終了の申し出のない場合は、更に1年間の契約の自動更新とする。また、以後も同様とする。

契約期間2007年12月1日から2008年11月30日までの1年間。

第8条（契約料金）

本サービスのウェブパートナー契約料金は、別紙1（1）の金額とする。

第9条（支払方法）

乙の甲に対する、本サービスの契約料金の支払いは、本サービス開始月前の月末に先払いとし、年額の一括振込みの形で支払われるものとする。また、振り込み手数料は、乙の負担とする。

第10条（本件情報及び本サービスの保証）

甲は、本件情報の占いコンテンツ著作権および第三者の権利を甲が有する事を乙に対し保証するものとする。

第11条（損害の免責）

甲は、本サービスの利用により発生した、乙の損害については、一切の賠償の責を負わない。乙が本サービスを利用する事で、第三者に対して損害を与えた場合は、乙の自己の責任により解決するものし、甲には一切の損害を与えないものとする。

第12条（解約）

甲乙双方は、本契約の他の各条文に該当する場合のほか、以下のいずれかの事由に該当する場合には、弊社はなんら事前の予告なく、ウェブパートナーとしての登録を取り消すことが出来るものとする。

- 1) 乙が本契約の一つにでも違反した場合
- 2) 乙について、仮差押、差押もしくは競売の申請または破産、会社整理、民事再生もしくは会社更生手続きの申し立てがあり、又は清算手続きが開始された場合
- 3) 乙が、租税公課を滞納して、保全差押を受けた場合
- 4) 乙が、手形交換所の取引停止処分があった場合

第13条（連絡と通知）

甲乙双方は、本サービスを利用するために必要な範囲内で、甲からの通知事項などを電子メールで受け取る事を了承する。

第14条（届出及び申込事項）

- 1, 甲乙双方は、本件サービスを申込みするにあたり、甲の別途定める届出事項に関して、事実と相違ない情報を甲に届け出るものとする。
- 2, 甲乙双方は、社名、代表者名、住所、担当者、電話、電子メールアドレス、URL、登録カテゴリ及び内容等の申込みもしくは登録事項に変更が生じた場合、甲へ速やかに登録内容変更の届出を行わなければならない。

第15条（情報の保護・管理）

甲乙双方は、甲又は乙より提供を受けたデータ保護に関して、甲のプライバシーポリシーを遵守する。甲のプライバシーポリシーは、別紙2を参照。

第16条（本件情報の取り扱いと禁止事項）

甲の本件情報の占い情報と占法ロジック、アイデア、運営ノウハウ、デザイン、プログラムなどに付随する全ては、甲に帰属する著作物であり、著作権法によって守られる。本件情報の本契約で許される範囲以外での利用は禁止するものとする。また、本件情報の本契約以外のコピー及び転用、転売などをしてはならない。

第17条（裁判管轄）

本契約に関する紛争の管轄裁判所は、甲又は乙の紛争当事者の本社所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第18条（秘密保持）

- 1, 甲及び乙は、本サービスに関連して得た相手方の技術上、販売上、業務上その他秘密とみなされるべき情報を、相手方の事前の文章による承諾なしに第三者へ漏洩してはならない。なお、甲、乙は互いに、従業員、役員、それに準じる地位の者に機密を保持の義務を遵守させるため適切な措置をとるものとする。
- 2, 本条の効力は、本サービス終了後も有効に存続するものとする。

第19条（協議）

本契約に定めなき事項又は本契約の各事項に関して、疑義が生じた場合には、両当事者は誠意をもって協議の上解決を図るものとする。

本契約締結の証として、本書二通を作成し、甲乙記名捺印の上、各一部ずつ保有する。

2007年12月1日

(甲)

(乙)

別紙1

(1) 契約料金

本件サービスの契約料金は、1 URL に対し、月額10,290円（消費税込）、年額123,480円（消費税込）とする。

別紙2

プライバシーポリシー

メディア・コンテンツ・プラン株式会社(以後、MCP)は、お客様の信頼を得ることが、本来の意味でご満足いただく上でもっとも大切なことと考えております。お客様との信頼関係の中でMCPのサービスをお届けするためには、お客様・お取引先様のプライバシーを保護し、個人情報を適切安全に取扱わなければなりません。そこでMCPでは、ここにお客様への誓いとして個人情報に対する取り組みをお知らせいたします。

個人情報とは

個人情報とは、特定のお客様を識別できるお客様にかかわる情報をいいます。お客様の氏名、年齢、生年月日、電話番号、メールアドレス、住所、勤務先、ご利用のコンテンツ、クレジットカード番号、銀行口座番号等の情報です。また、これらのうちの1つまたは複数の組合せにより、お客様個人を識別できる情報も含まれます。

個人情報の収集について

個人情報は、あらかじめ利用目的等を明示し、ご本人の同意のもとで収集いたします。また、上記以外の方法により個人情報を収集するときは、お客様自身が公表されている情報または、MCPに提供することをご本人が同意されている場合に限ります。この同意は、自由な判断で拒むことができますが、その場合はMCPのサービスを最良の状態を提供できかねることがあります。

利用目的

MCPが収集する個人情報は、MCPのサービス提供のため及びサービスの企画・開発のために使用いたします。MCPはこの目的以外に個人情報を使用することはありません。また、古いコンテンツの結果を提供後、個人情報は、自動的に消去され、データとして蓄積される事はありません。

第三者への提供

MCPは個人情報をご本人にことわりなく第三者に提供することはありません。但し、MCPのサービスの円滑な提供のためにMCPが選定し、厳重な契約を結んだ協力会社に個人情報を委託することがあります。

個人情報保護の体制

MCPでは、個人情報保護に全社として取り組むこととしています。代表取締役の責任のもと個人情報保護管理者・個人情報保護責任者を選任し、MCPの全セクションにおける

個人情報保護を徹底いたします。また、社員の一人ひとりに個人情報保護の教育をすすめています。

セキュリティー

個人情報はご本人からお預りしているものであり、その安全を期することが、MCPの責務と認識し、個人情報を安全に管理するためにさまざまな施策を実行いたします。また、万一の事故に際しては、被害の拡大の防止と共に事後の是正の措置に取り組んでまいります。

個人情報に関するお問い合わせ

MCPがご本人に開示義務を負う個人情報の利用目的は、上記「利用目的」に記載したとおりです。この個人情報についてご本人が個人情報保護法などに基づいて、開示を求められた場合は、別に定める手続きにしたがい、ご本人であることを確認の上で開示いたします。またお客様は、MCP保有の個人情報が事実と異なるときは修正を請求することができます。そのほか、個人情報に関する問い合わせや苦情・相談を申し付けることができます。MCPはこれらのお求めに適切に対応させていただきます。

お客様からの個人情報の開示・訂正その他の問い合わせや苦情・相談の窓口は次の通りです。

個人情報相談室：TEL. 03-5770-5301

法令などの遵守

MCPは個人情報保護のための関連法令およびその他の規範を誠実に遵守いたします。また、そのためにコンプライアンス・プログラムを策定していますが、それは、絶対的なものではありません、MCPはこれを常に見直し、個人情報の取扱いおよび管理をより良いものに改善してまいります。